

Title	途上国におけるSDGsウェディングケーキモデルの検討
Author(s)	谷治, 和文
Citation	年次学術大会講演要旨集, 38: 234-237
Issue Date	2023-10-28
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10119/19146">http://hdl.handle.net/10119/19146</a>
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨

## 途上国における SDGs ウェディングケーキモデルの検討

○谷治 和文 (成城大学)

yajii@seiyo.ac.jp

## 1. はじめに

SDGs ウェディングケーキモデル (以下「ウェディングケーキモデル」とする) は、スウェーデンの学者であるヨハン・ロックストローム博士 によって提唱されたものであり、SDGs17 の目標は、独立して目指す目標ではなく、それぞれが関連をしていることを意味している。SDGs17 の目標は、環境面、社会面、経済面の3つの側面に関する目標となっているが、ウェディングケーキモデルは、環境面の上に社会面が成り立ち、社会面の上に経済面が成り立ち、その上に SDGs 目標 17 であるパートナーシップが成り立つことを示したモデルとなっている。確かに日本、米国、イギリス等のような平和な先進国である場合には、環境を重視しつつ、社会問題を解決し、それらの問題を解決しつつ経済を発展させるべきである、つまりウェディングケーキモデルの考え方は成り立つことは理解できる場所である。しかしながら、発展途上国のように国民の多くが貧困である状態の国では、このウェディングケーキモデルが成立するのか、また、経済的に成長しつつあるブラジルのような新興国で、このウェディングケーキモデルの概念が成立するかは疑問を持つところである。

ウェディングケーキモデルについては、その SDGs17 の目標の優先度を定める上で重要な役割を占めるものであり、環境面、社会面、経済面の全てについて独立して目指すのではなく、全てが関係をして、調和して目標に向かうべき目標であることが示されている。これらの3つの側面が調和をしつつ、目標達成のための取り組みを行うべきものであるが、それら目標にも優先順位は存在するものである。その優先順位は国毎に異なり、その考え方からもウェディングケーキモデルの概念も異なるものとする。しかしながら、そのウェディングケーキモデルの概念を各国毎の状況を分析・検討した研究は未だにない。

そこで、本研究では、ウェディングケーキモデルの概念が特に発展途上国において成立するかについて調査、分析をし、発展途上国におけるウェディングケーキモデルの概念を研究することを目的としている。

## 2. 従来の SDGs ウェディングケーキモデル

従来の SDGs ウェディングケーキモデルについては、先進国において成立するものであり、その内容は、図1に示すように3つの層から構成されるものである。その3つの層は、上記において述べた「環境面」、「社会面」、「経済面」に該当し、SDGs17 の目標は、この「環境面」、「社会面」、「経済面」の3つの側面に分類することができる。このウェディングケーキモデル3つの層の目標の関係について以下に説明する。図1に示されているように「環境面」(SDGs 目標 6、目標 13、目標 14、目標 15) が全ての目標の支え(土台)であり、世界中の人々が生きるために必要となる最低限の基盤となる自然・環境に関する目標を示している。続いて、「環境面」の上に、「社会面」(SDGs 目標 1、目標 2、目標 3、目標 4、目標 5、目標 7、目標 16) が成立する。「社会面」は、世界中の全ての人々が貧困を無くし、飢餓を無くし、健康でいられ、福祉を受けることができ、高度な教育を受けることができ、エネルギー供給を受けることができ、平和で公正な社会で生活することが出来るなどを目標としたものであり、人々が何不自由なく生活を営むことができる事に関する目標である。その「社会面」の上に、「経済面」(SDGs 目標 8、目標 9、目標 10、目標 12) が成立する。「経済面」は、世界中の国々、人々が働きがいのある仕事を有し、国が経済成長を続け、人及び国の不平等をなくし、フードロスやプラスチック廃棄物を減少させ自国内で処理も行うなどを目標としてのものであり、世界中の人々が働きやすく、やりがいのある仕事に就け、国や人々の偏見、差別をなくすことにより国、世界の経済が発展する事を目標としたものである。そして、その「経済面」の上に「パートナーシップ」(SDGs 目標 17) が存在することをウェディングケーキモデルは示している。SDGs 目標 17 パートナーシップは、2030年までにSDGsの目標を全て達成するために、世界中の国々そして人々が協力し合うことが必要であることを示したものである。世界中の

国々、人々は国の政府、自治体、国際機関だけでなく、国民一人一人が SDGs に貢献し、協力し合うことを意味している。また、企業、市民団体、学校、家庭などの協力についてもパートナーシップの意味としては含まれている。具体的には、全ての国が SDGs 目標達成のための予算を確保し、先進国は途上国をサポートするための予算、技術を確保し、国家間で支え合うことを意味している。また、国同士の貿易における格差を生まないためのルール（条約、規則）を実施すること、世界中の国が SDGs 達成の経過を示すデータ、統計などを集めることも意味している。

ただし、このウェディングケーキモデルについては、優先順位を示しているものであり、「環境面」を最優先し、「社会面」を続いて優先しつつ、「経済面」の目標を目指すという3つの側面のバランスをとりながら、達成を目指すことが目標である点には注意が必要である。

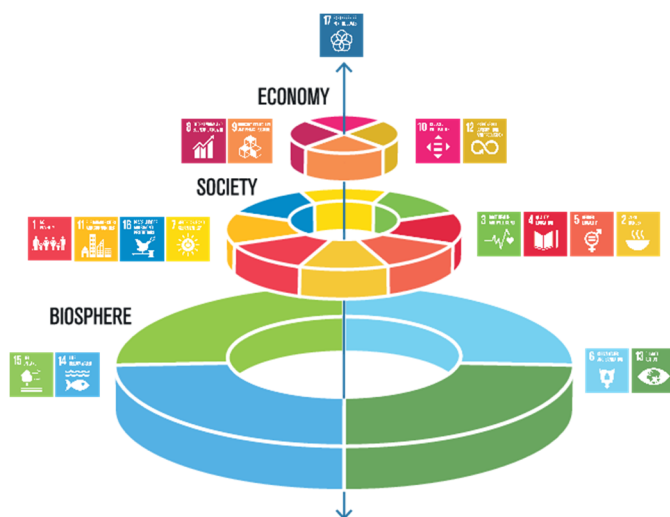


図1 ウェディングケーキモデル

### 3. 発展途上国におけるウェディングケーキモデルの提案

#### 3.1 後発開発途上国などのウェディングケーキモデルの提案（LDCの仮説）

図1に示されたウェディングケーキモデルについては、上記において述べたように日本、ヨーロッパなどの先進国においては成立するものである。しかしながら、発展途上国において図1のウェディングケーキモデルは成立するのかを検討する。

発展途上国の中でも特に後発開発途上国（LDC: Least Development Countries）について検討すると、後発開発途上国として認められる3つの条件として、(1) 一人あたり GNI（3年間平均）が1,018米ドル以下、(2) 人的資源開発の程度を示す HAI が66未満、(3) 経済脆弱性指数 EVI が32未満となっていることから、経済的に厳しい国であることがわかる。この状況においては、国の経済発展を優先することが必要であることから、まずは「経済面」が土台にあり、その上に教育、社会福祉の充実などの「社会面」、それらの2つの側面の目標への行動が優先されつつ「環境面」の目標の行動をとることになる。これが後発開発途上国におけるウェディングケーキモデルと提案する。

この後発開発途上国におけるウェディングケーキモデルは発展途上国の中でも一人当たりに GNI が低い国においても成立する。つまり後発開発途上国だけでなく、一般的な発展途上国においても成立するものである。

#### 4. 途上国の状況（検証）

後発開発途上国のウェディングケーキモデルの検証の対象国として、ミャンマー、イエメンを選出した。その理由としては、ミャンマーはクーデターが起こった国であり、政情が不安定な状況であり、経済状態も悪く、クーデターが起こった直後であることから選出をしている。また、イエメンについても、2015年から内戦が続き、政情が不安定な状況にあり経済状態も悪いことから選出をしている。

##### 4.1 ミャンマーの検証

###### 4.1.1 ミャンマーの歴史と国民一人当たりの実質 GDP の推移

1988年に民主化運動が活発になり、ネ・ウィン社会主義政権が崩壊するが、ミャンマー国軍が民主化

に懸念を示してクーデターを起こし軍事政権が始まる。その際に国名をミャンマーに改名した。2010年の総選挙により新政権が発足し、民政移管が実現。政治犯が釈放され、民主化と経済改革が促進。2015年にアウン・サン・スー・チーが新政権を発足するが、2021年に国軍によるクーデターが起こり、軍事政権が発足し、アウン・サン・スー・チーなどの政権幹部が拘束され、緊急事態宣言が発表される。現在も緊急事態宣言が延長されている。

ミャンマーのGDPの推移を以下の図2に示す。このグラフをみてわかるように、国民一人当たりの実質GDPは増加しつつあったが、軍事政権によるクーデターが生じた2021年には、大きく減少していることがわかる。政情の不安定が経済の悪化を招いている。

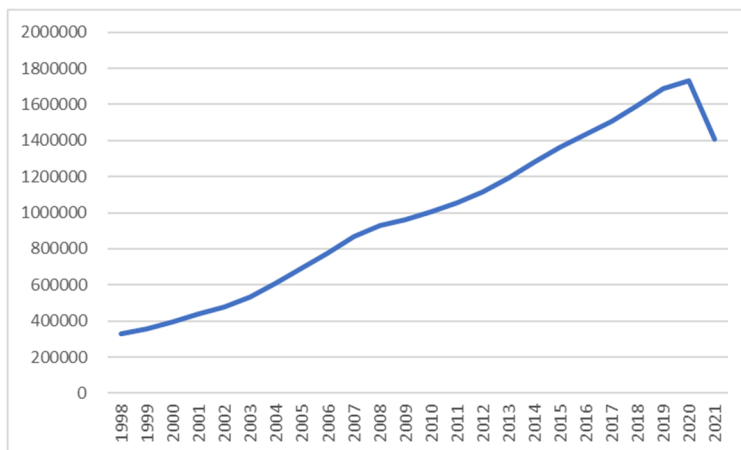


図2 ミャンマーの国民一人当たりの実質 GDP (単位：チャット)

#### 4. 1. 2 ミャンマー在住者へのヒアリング

ミャンマーに在住している日本人2名及びクーデター直後に日本に帰国した日本人1名にヒアリングを実施した。その結果以下の意見を聞くことができた。

- ・軍事クーデター後に軍事政権となっており、政情が不安定でSDGsを考える余裕は国民にはない
- ・今のミャンマーには平和が最も必要であり、その上に経済面、その上に社会面、そしてその上に環境面のモデルが成立する。
- ・元々のウェディングケーキモデルは先進国のためのものなので、国の置かれている状況に応じてモデルを分けて検討するべき。
- ・国民の多くは貧しい生活を強いられている。
- ・ミャンマーの国内で仲よくしてほしい。

#### 4. 2 イエメンの検証

##### 4. 2. 1 イエメンの歴史と国民一人当たりの実質 GDP

イエメンは、経済状況については、アラブ最貧国の一つである。2015年以降に内戦が激化しており、石油・ガスの収入が激減している。2015年にクーデターが起こり、首都サヌアはフーシー派の支配下となった。その後8年以上内戦が続いている。その間、食料不足、医薬不足で亡くなった方を含めて約37万人以上が死亡したとされている。GDPは、クーデター直後の2016年に一時的に下がったが、その後2017年以降は増加を続けており、IMFのデータによると2022年のGDPは、2017年のGDPの約3倍近くに上がっている。2015年以降、累積1,260億ドルの国内総生産(GDP)が失われ、1,560万人が極度の貧困に陥り、加えて860万人が栄養不足になった。450万人が国内難民となり、人口の2/3以上が貧困ライン以下の生活をしている。

##### 4. 2. 2 イエメン大使館へのヒアリング

イエメンの状況を把握し、SDGsウェディングケーキモデルについての意見を聞くために在日イエメン大使館を訪問し、イエメン大使、一等書記官にヒアリングを実施した。ヒアリングの結果を以下に示す。

- ・元々のイエメン政府は民主主義の国であった。
- ・国連のデータによると国民の55%が貧困状況であり、18.4%が極めて貧困。しかし実際はもっと深刻

である。

- ・失業率も年々増加しつつある。
- ・内戦がきっかけで、中間層の国民が仕事をしづらい状況になっている。そのために、富裕層と貧困層の格差が拡大している。
- ・ウェディングケーキモデルについては、何よりも平和が必要である。平和が根底にあり、その上に経済、その上に社会、その上に環境となる。
- ・イエメンに平和をもたらすために日本は協力をして欲しい。

#### 4. 3 後発開発途上国でのウェディングケーキモデル

- ・2ヶ国について調査及びヒアリングを行ったところ、共通していたのは、「経済面」、「社会面」、「環境面」よりも根底に「平和」が必要である点である。そして、「平和」が成立した上で、「経済面」、「社会面」、「環境面」が成立するという点である。
- ・「平和」が成立した上で、「経済面」が成立して、その上で「社会面」が成立し、その上に「環境面」が成り立つという意見であった。つまり上記 3. 1 で示した仮説については一部が成立することがわかった。

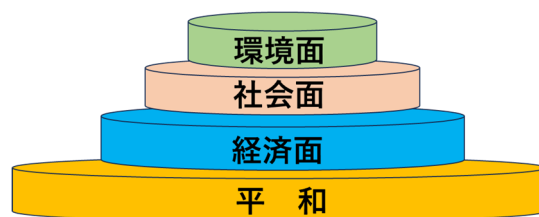


図 4. 政情が不安定な後発開発途上国でのウェディングケーキモデル

#### 5. まとめ

本研究では、SDGs ウェディングケーキモデルについて、クーデターが発生して政情が不安定な後発開発途上国において成立するかについて検討している。結論として、平和が全ての根底にあり、その上に経済面が成立し、その上に経済面が成立し、そしてその上に環境面が成立することが示された。元々のSDGs ウェディングケーキモデルについては、発展途上国についてはその国々の状況に応じて検討すべきであることも示された。

#### 参考文献

- [1] Johan Rockstrom, "The SDGs wedding cake", Stockholm Resilience Centre Stockholm University, 2016-06-14, <https://www.stockholmresilience.org/research/research-news/2016-06-14-the-sdgs-wedding-cake.html> (2023年9月16日アクセス)
- [2] 外務省、「イエメン共和国」、中東、2021年12月15日更新、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/yemen/data.html#section1> (2023年2月10日アクセス)
- [3] 世界経済のネタ帳、「イエメンのGDPの推移」、世界の国・地域、2022年10月12日更新、[https://ecodb.net/country/YE/imf\\_gdp.html](https://ecodb.net/country/YE/imf_gdp.html) (2023年2月13日アクセス)
- [4] UNDP 「イエメン内戦がもたらす影響の検証:Taylor Hanna | David K. Bohl | Jonathan D. Moyer